



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場会社名 テクノホライズン・ホールディングス株式会社
 コード番号 6629 URL <http://www.technohorizon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 野村 拓伸
 (氏名) 水上 康

TEL 052-823-8551

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	14,565	△6.4	189	8.4	34	△74.4	△224	—
28年3月期第3四半期	15,559	0.8	175	△24.5	135	△63.3	124	△37.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △675百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △19百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△16.67	—
28年3月期第3四半期	9.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	20,043	4,511	22.5
28年3月期	20,263	5,432	26.5

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 4,511百万円 28年3月期 5,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	4.2	280	—	0	—	△200	—	△14.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注) 特定子会社の異動に該当しない子会社の異動につきましては、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	21,063,240 株	28年3月期	21,063,240 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	7,585,605 株	28年3月期	7,585,585 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	13,477,649 株	28年3月期3Q	13,477,855 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、IT化が一層進む「教育」市場、中国を中心に自動化ニーズが高まる「FA」市場、高度化が求められる「医療」市場、セキュリティや自動車関連などのマーケットがさらに進化する「安全・生活」市場の4つの市場を重点として活動しております。

それらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高14,565百万円（前年同四半期比6.4%減）、営業利益189百万円（前年同四半期比8.4%増）となりました。一方で、為替相場の円高基調が一般したことにより、為替差損は減少しましたが、為替差損122百万円を計上しました。その結果、経常利益34百万円（前年同四半期比74.4%減）となりました。また、一部の連結子会社が保有する固定資産について減損損失108百万円を計上しました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は224百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益124百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 光学事業

光学事業では、大量生産型製造体制から規模の適正化をはかり、これまで培ってきた光学技術を活かして「多品種・高品質・高付加価値」のビジネスへと転換を進めております。

主要ビジネスである書画カメラ事業は、主力の米国市場において成熟化が進むも、欧州市場での需要は堅調にあり、新興国を含めた新たなグローバル市場の開拓、販路の拡大をはかり、市場シェア確保に努めております。

もう一方の主力事業としてきた光学ユニット事業におきましては、大量生産体制から「多品種・高品質・高付加価値」のビジネスへと転換を進めておりますが、当初計画を下回りました。

これらの結果、光学事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は9,662百万円（前年同四半期比6.5%減）、営業利益は262百万円（前年同四半期比7.0%減）となりました。

② 電子事業

電子事業においては、主軸事業のFA（工場自動化）関連機器の国内販売が、引き続き堅調な需要に支えられ、順調に推移しております。FA中国現地法人は、中国市場の先行きに不透明感がありますが、人件費上昇による省力化ニーズは強く、堅調に推移しました。

その結果、電子事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は4,903百万円（前年同四半期比6.1%減）、営業利益は117百万円（前年同四半期は営業損失171百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は13,235百万円となり、前連結会計年度末に比べ438百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,605百万円増加し、一方で受取手形及び売掛金が685百万円、商品及び製品が197百万円、原材料及び貯蔵品が149百万円減少したことによるものであります。固定資産は6,807百万円となり、前連結会計年度末に比べ658百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が470百万円、無形固定資産が90百万円、投資その他の資産が97百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は20,043百万円となり、前連結会計年度末に比べ219百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は12,893百万円となり、前連結会計年度末に比べ438百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が258百万円、短期借入金が184百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,638百万円となり、前連結会計年度末に比べ262百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加し、退職給付に係る負債が168百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は15,531百万円となり、前連結会計年度末に比べ701百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,511百万円となり、前連結会計年度末に比べ920百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が409百万円、為替換算調整勘定が467百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は22.5%（前連結会計年度末は26.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年10月28日の「平成29年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった(株)ファインフィットデザインは同じく連結子会社である(株)エルモ社と合併したため、連結の範囲から除外しております。

また、第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった(株)グラフィンは同じく連結子会社である(株)タイテックと合併したため、連結の範囲から除外しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった(株)エルモシステムビジネスは当社グループの事業再編に伴い重要性が低下したため、連結の対象から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(連結子会社の決算日の変更)

当社グループの営業活動について、より適時・的確な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、連結子会社のうち決算日が12月31日であった(株)中日諏訪オプト電子は決算日を3月31日に変更しております。

この決算日変更に伴い、当該子会社の平成28年1月1日から平成28年3月31日までの損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,350,838	2,956,626
受取手形及び売掛金	4,994,610	4,308,903
商品及び製品	1,846,916	1,649,140
仕掛品	1,368,267	1,385,288
原材料及び貯蔵品	2,035,178	1,885,697
その他	1,220,909	1,065,632
貸倒引当金	△19,653	△15,778
流動資産合計	12,797,066	13,235,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,228,090	2,056,209
土地	3,442,757	3,425,020
その他(純額)	818,493	537,752
有形固定資産合計	6,489,341	6,018,982
無形固定資産	236,709	146,502
投資その他の資産		
その他	787,954	681,325
貸倒引当金	△47,953	△38,903
投資その他の資産合計	740,001	642,422
固定資産合計	7,466,051	6,807,907
資産合計	20,263,117	20,043,418
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,651,517	2,910,174
短期借入金	8,636,390	8,821,257
未払法人税等	72,800	76,141
賞与引当金	156,861	221,645
その他	937,360	863,942
流動負債合計	12,454,930	12,893,162
固定負債		
長期借入金	944,722	1,409,614
退職給付に係る負債	1,045,578	876,836
その他	385,509	352,160
固定負債合計	2,375,809	2,638,611
負債合計	14,830,739	15,531,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	3,484,445	3,486,269
利益剰余金	751,631	342,412
自己株式	△1,917,148	△1,917,153
株主資本合計	4,818,927	4,411,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,638	36,724
為替換算調整勘定	590,646	123,504
退職給付に係る調整累計額	△68,452	△60,113
その他の包括利益累計額合計	549,833	100,115
新株予約権	13,640	—
非支配株主持分	49,976	—
純資産合計	5,432,377	4,511,644
負債純資産合計	20,263,117	20,043,418

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	15,559,153	14,565,256
売上原価	12,060,794	11,172,441
売上総利益	3,498,359	3,392,814
販売費及び一般管理費	3,323,359	3,203,085
営業利益	175,000	189,729
営業外収益		
受取利息	1,148	1,070
受取配当金	3,383	2,982
持分法による投資利益	1,268	—
不動産賃貸料	9,158	9,963
為替差益	20,941	—
その他	11,615	12,129
営業外収益合計	47,515	26,146
営業外費用		
支払利息	70,264	43,074
為替差損	—	122,862
持分法による投資損失	—	8,090
その他	16,889	7,183
営業外費用合計	87,154	181,211
経常利益	135,361	34,664
特別利益		
固定資産売却益	7,628	1,646
新株予約権戻入益	—	13,640
特別利益合計	7,628	15,286
特別損失		
固定資産売却損	27	653
固定資産除却損	618	197
減損損失	—	108,748
合併関連費用	2,116	—
特別退職金	—	34,817
関係会社株式売却損	—	1,251
その他	—	2,134
特別損失合計	2,762	147,802
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	140,227	△97,852
法人税等	14,045	127,950
四半期純利益又は四半期純損失(△)	126,182	△225,802
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,866	△1,150
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	124,316	△224,652

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	126,182	△225,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,168	8,972
為替換算調整勘定	△151,139	△452,459
退職給付に係る調整額	5,252	8,339
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,699	△14,682
その他の包括利益合計	△145,418	△449,831
四半期包括利益	△19,235	△675,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△21,107	△674,369
非支配株主に係る四半期包括利益	1,871	△1,263

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である(株)中日諏訪オプト電子は決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この変更に伴い、第1四半期連結会計期間において利益剰余金が159,874千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,336,860	5,222,293	15,559,153	—	15,559,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	449,887	1,099,818	1,549,705	△1,549,705	—
計	10,786,747	6,322,111	17,108,858	△1,549,705	15,559,153
セグメント利益又は損失(△)	281,965	△171,088	110,876	64,123	175,000

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額64,123千円は、セグメント間取引消去273,544千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用209,420千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,662,052	4,903,203	14,565,256	—	14,565,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	379,341	941,815	1,321,157	△1,321,157	—
計	10,041,394	5,845,019	15,886,413	△1,321,157	14,565,256
セグメント利益	262,153	117,919	380,072	△190,343	189,729

(注) 1. セグメント利益の調整額190,343千円は、セグメント間取引消去65,207千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用255,550千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「光学事業」セグメントにおいて、東莞旭進光電有限公司が保有する固定資産について減損の兆候が認められたため、事業資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失90,670千円を計上いたしました。

「電子事業」セグメントにおいて、事業再編に伴い、(株)中日電子の事業資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失18,077千円を計上いたしました。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった(株)ファインフィットデザインは同じく連結子会社である(株)エルモ社に吸収合併されております。この吸収合併に伴い、従来「電子事業」セグメントにあった(株)ファインフィットデザインは「光学事業」セグメントに区分変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報はこの組織再編後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。